

主な歳出予算の補正額

※千円未満は切り捨て

事業名	事業概要	補正予算額
ごみ指定袋等 購入・販売事業	中東情勢悪化に伴う石油 製品の供給不安による 原料価格の急騰に対応 するもの	2562万8千円

議案

中東情勢悪化による
原料価格急騰に係る補正

原料価格急騰に係る補正

可決

概要

一般会計の予算に2562万8千円を増額し、総額を466億9962万8千円とするものです。
歳入の内容は、財政調整基金繰入金2562万8千円の増設です。

歳出補正の内容は左表のとおりです。

委員会での質疑

ごみ指定袋等購入・販売事業

問 なぜ「環境基金」ではなく「財政調整基金」を財源とするのか。

答 今回の事案は中東情勢の急変という「著しい社会情勢の変化」によるもので、臨時緊急的な要素が強いため、財政調整基金の処分事由に該当すると判断した。

問 ゴミ袋の小売価格を上げる予定はあるか。

答 現時点では、値上げすることは考えていない。



物価高騰による市内経済への影響と対応

問 原材料・資材価格の上昇が市内の中小企業や工事現場に与えている影響をどう把握し、対応しているのか。

答 商工会と連携し、経営相談やヒアリングを随時行っている。資金繰り支援として、市独自の融資制度や信用保証料の補助などで伴走型の支援を行っている。



報告

期目前投票所の増設は

概要

現在、期日前投票所は市役所内にのみ設置されていますが、投票率向上と有権者の利便性を高めるため、増設についての議論が行われてきました。

これまで人材確保等の観点から見送られてきましたが、令和10年7月の参議院議員選挙に向けて、増設の準備が進められることになりました。

令和9年1月の市長選挙では増設が見送られますが、投票所への移動が困難な方を対象に、投票当日の移動支援を実施します。

委員会での質疑

問 なぜ令和9年1月の市長選挙での増設は見送り、令和10年まで先送りするのか。

答 人材の確保、職員の手配体制、恒久的に

使用できる会場の選定といった課題があり、市長選には間に合わないため、投票所の増設は令和10年7月の参議院選挙を目標に準備を進める。

問 増設が整うまでの間、バスによる移動投票所の開設など、少しでも投票環境を改善する工夫を検討しているのか。

答 これまでの議論も踏まえ、何ができるか今後、検討したい。



議会で使われる専門用語について説明します。

議案

議会の議決を求めるため、市長や議員が議会に提出する案件のことをいいます。

調査

各委員会が自主的に、所管する事務について調査を行うことを所管事務調査といいます。

報告

市役所の各課が担当する事務の進捗などをその委員会に報告することを所管事務報告といいます。



**在留カードとマイナンバーカードが
ひとつになったカードが利用
できるようになります！**
Coming soon—A card that integrates residence card and
My Number card functions!

特定在留カード
令和8年
6/14
運用開始！
Launching on
June 14, 2026

在留カード
マイナンバーカード

希望する方は、特定在留カードを申請することができます！
※特別永住者の方も、マイナンバーカードとひとつになった特定在留カードを申請することができます。
※Special permanent residents can also apply for a special permanent residence card that integrates the My Number card function.

マイナンバーカードに関する
お問い合わせはこちら
https://www.soumu.go.jp/mynumber/

申請方法等、詳細については
政府ウェブサイトをご覧ください
https://www.mhi.go.jp/saikeizokusha/

出入国在留管理庁

出入国在留管理庁のチラシ

議案
特定在留カード等
運用開始
可決

概要
外国人の利便性の向
上及び行政運営の効率
化の目的から、法律が
改正され、外国人が所
有する在留カード又は
特別永住者証明書と個
人番号カードを一体化
することが可能になり
ました。そのため、コ
ンビエンスストアに
設置されている多機能
端末にて、個人番号カ
ードと一体化した特定
在留カード及び特定特
別永住者証明書でも印
鑑登録証明書が発行で
きるよう、所要の改正
を行うものです。

委員会での質疑
問 市内の対象となる
外国人住民への周知は。
また、この所持者のう
ち希望者の見込みは。

答 一体化が可能にな
ったことや手続き窓口
等をホームページやS
NSを用いて周知する。
希望者の見込みは、
特定在留カード等を申
請されるという形なの
で、把握していない。

【個別避難計画策定スケジュール】

項目	令和8年度												9年度 以降
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①制度移行準備	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②関係者説明	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③対象者通知	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
④届出書類整理	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑤関係者情報共有	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑥内容見直し実証	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

調査
防災・減災対策は？

概要
災害発生時に自力で
の避難が困難な高齢者
や障がい者などを支援
するため、災害時等要
援護者支援制度を運用
しています。

個別避難計画の状況
一方で、国の制度に
基づく避難行動要支援
者支援制度への移行が
求められていることか
ら、令和8年度末まで
に制度移行を進める予
定です。

委員会での質疑
問 進捗率に関し、今
回説明されているスケ
ジュール案で、総合計
画に基づく令和8年度
の19.6%に近づくの
か。今の状況からどの
ような数値になる見込
みなのか。

答 総合計画の目標
数値を達成するのは
もちろんのこと、よ
り多くの方にこの個
別避難計画を出して
いただき、この数値
を上回る達成を目指
していきたいと考え
ている。

また、災害危険区
域に住まれている方
が、個別避難計画を
作成していただくこ
とも大きな目標とし
ているので、目標よ
り高く達成できるよ
う、努力をしていき
たいと考えている。

自治体の災害備蓄品
災害時に備え、必要な物資を備蓄しています。

主な備蓄品の例
●飲料水 ●保存食（アルファ化米・缶詰など）
●毛布・寝具 ●簡易トイレ ●衛生用品
●電池・充電器 ●医薬品 ●救急用品 等

必要な備えを行い、災害時に市民の皆さまを支えます。

令和8年度に備蓄計
画を改訂

最大避難者約9,700人、避難所避難者約5,800人を基本として、必要となる備蓄物資や数量の見直しを行います。

災害時トイレ対策

最大避難者約9,700人、避難所避難者約5,800人を基本として、簡易トイレ及び便袋の必要な数量の確保に努めます。また、災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定締結事業者を活用した仮設トイレの早期設置を行う体制を構築します。

市が設置する避難施設名称		収容可能人数*
一 次 避 難 所		2,285
1	二日市コミュニティセンター	192
2	二日市東コミュニティセンター	329
3	御笠コミュニティセンター	249
4	山家コミュニティセンター	303
5	山口コミュニティセンター	225
6	筑紫南コミュニティセンター	259
7	筑紫コミュニティセンター	287
8	生涯学習センター	441
二 次 避 難 所		5,204
9	天拝小学校	347
10	二日市小学校	608
11	二日市北小学校	263
12	二日市東小学校	523
13	山口小学校	236
14	吉木小学校	205
15	阿志岐小学校	205
16	山家小学校	205
17	筑紫小学校	237
18	原田小学校	321
19	筑紫東小学校	325
20	二日市中学校	299
21	天拝中学校	329
22	筑紫野中学校	284
23	筑山中学校	334
24	筑紫野南中学校	483
福 祉 避 難 所		1,536
25	総合保健福祉センター「カミリーヤ」	1,536

※収容可能人数

(建物の収容基準：4㎡あたり1人、学校は屋内運動場を算出)

福岡県地震に関する
防災アセスメント調査
によると、本市の被害
が最大と想定される地
震は警固断層連動地震
です。

(中央)であり、最大
避難者は約9,700
人、そのうち発災当日
の避難所避難者は約
5,800人、避難所
外避難者は約3,90
0人と想定されていま
す。

報告

重層的支援体制整備における (仮称)参加支援協力パートナー事業

概要

高齢・障がい・子ども・生活困窮といった福祉分野の垣根を越え、複雑・複合化した課題を一体的に対応する包括的支援の仕組みとして、重層的支援体制の整備を進めています。庁内中心での基礎固めを経て、令和8年度は、地域や関係機関の理解・協力を得るため、説明会等を開催する予定としています。

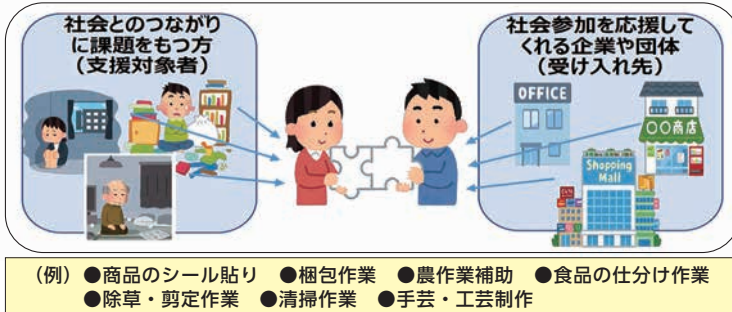
また、体制の機能の一つである「参加支援」を円滑に進めるための取り組みとして、社会との繋がりに課題を持つ方と協力団体等とのマッチングを行う「(仮称)参加支援協力パートナー事業」について、検討を進めています。

委員会での質疑

問 (仮称)参加支援協力パートナー事業は市内団体や社会福祉法人等に参加を呼びかけるのか。

答 そういった団体から企業まで呼びかける

(仮称) 参加支援協力パートナー事業のイメージ図



予定としている。

問 市がこの事業に対して持っている期待感や思いは。

答 お困りになられている個人の方に合う支援をいかに見つけていくかという事業になる。多くの受け入れ先を見つけていく力を入れていきたい。

報告

待機児童の状況

概要

待機児童解消に向けて、希望施設と空き枠のミスマッチや保育士不足が大きな課題です。市では、空き枠の確保として、既存施設の定員増員や定員の弾力的運用の取組を進めています。また、保育士の確保と定着のために就労支援金や奨学金返済支援、家賃補助、ICT化による負担軽減など多角的な支援を講じて、待機児童ゼロを目指しています。

委員会での質疑

問 希望園を複数書ける中で1つしか書かなかった場合は、待機児童に含まれないのか。

答 第1希望が満員で入らず、次に案内できる空きのある施設への入所を勧めた際、第1希望でなければならぬいとして入所されなかった場合は、国の定義に基づき、待機児童から除外される。

待機児童の状況について

1 待機児童数 (概数)

令和8年4月1日付待機児童数 4人 (前年比 △1人)

2 認可保育所入所状況 (令和8年4月1日現在)

施設数 (か所)	定員 (人)	入所児童数 (人)	入所率 (%)
18	2,497	2,320	92.9

問 待機児童を含めた入所保留児童数の現状と前年比の推移は。

答 令和8年4月時点では102名で、前年度より27名減少している。

問 現行の家賃補助を市外在住者まで広げる検討は。

答 条件のあり方について改めて検討を行う。

調査

不登校初期支援 学びを止めない体制を

概要

不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、市内の不登校児童生徒数は令和3年度304人から令和7年度527人へ増加しています。市は、福岡県不登校児童生徒支援ブランド「COCOLORプラン」に基づき、フアクトファインディング調査によって児童生徒の状況を把握し、早期の段階からチームサポート方式による個別支援を行っています。また、つくし学級(令和7年度12人)やICTの活用(令和6・8年度27人)、登校支援員や教育支援センター等と連携した支援を進めています。

生徒の状況を分析し、登校頻度や状態に応じて支援の方策を検討していく。

問 学校に戻すことだけが重要なのか、学びの場につなげることも大切ではないか。

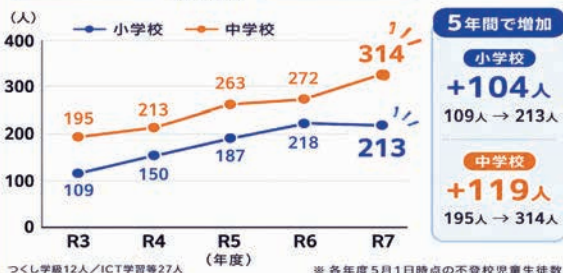
答 最終的な目的は社会的自立であり、学校復帰だけでなく、つくし学級やICT、家庭での学びなども含め、その子にとって良い選択肢を家庭と相談・協議していく。

委員会での質疑
問 学校任せではなく、教育委員会としてどう関わるのか。

答 登校はしているが教室に入りづらい児童生徒への支援として登校支援員の増員などの対応をしている。児童

小中学校の不登校の推移

筑紫野市



調査

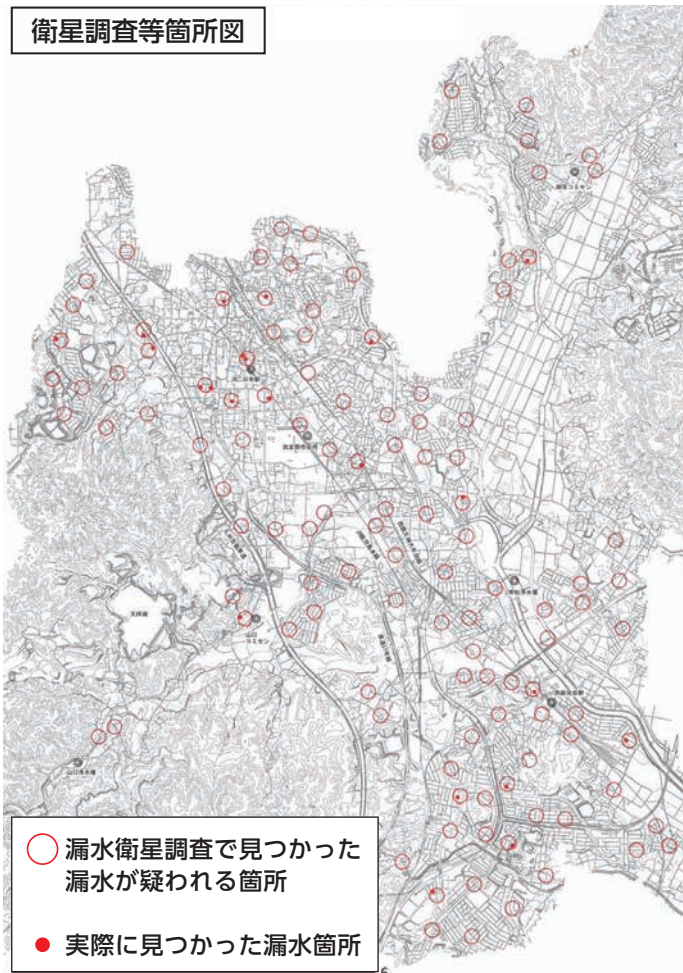
宇宙からの点検で水漏れを発見！

老朽化した水道管を早期修繕へ

概要

上水道管更新の進捗状況は、第1期・第2期老朽管更新基本計画に基づき行っています。その更新の対象となる老朽管は約110kmとなっており、そのうち令和6年度末時点まで約39kmの更新が完了しています。令和7年度の老朽管更新工事は約2.1kmを実施し、令和7年度末時点での更新率は37.1%です。現在は、その計画のうち令和5年度から令和14年度までの10年間を計画し工事箇所を決めて順次進めています。令和8年度から令和11年度は約3kmの工事を計画しており、令和14年度までには、重要管の入替工事は完了する予定です。

衛星調査等箇所図



が存在するエリアを、1か所当たり半径約100メートルの円に振り分けた上で漏水の疑いがある箇所を把握する調査です。

調査で、実際に漏水が判明した箇所であり、22か所となっています。既に漏水工事の対応が終わっています。漏水が疑われる120か所は、特に重要視しながら、水が染み出していないかなどの確認を継続的に行っており、発見次第、早急に対応を行ってまいります。

委員会での質疑
問 コスト削減には繋がったのか。また、衛星調査の箇所は漏水のリスクが高いのか。
答 コスト面では、安価にできたと考えている。また、調査箇所は漏水のリスクが高いと考えているため、引き続き注視していく。

報告

JR原田駅前ロータリー内の駐車場整備の検討状況

概要

JR原田駅前広場で送迎車両の待機が平日夕方の時間帯に慢性化しており、長年の懸案事項となっています。黄色の①の部分が一時的駐車場として使われていた際は、通勤者の車両がほぼ1日中駐車しているような状態が続いたことなどから、現在は利用できない状況ですが、この①の部分に送迎車両を誘導することで、ロータリー内の待機車両を減らしていけないかと検討しています。



JR原田駅ロータリーの衛星写真

うに運営していくか課題があります。費用対効果が一番高いものはどれか引き続き調査研究し、運営の目的が立てば駐車場整備にも着手していきたいと考えています。

委員会での質疑
問 ロータリーの敷地全部使って、駐車場を確保することは考えられないのか。
答 検討を進めていく中で参考とさせていただきます。